



2026年6月12日

各位

会社名 株式会社 Liberaware
代表者名 代表取締役 関 弘圭
(コード：218A 東京グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 市川 純也
(TEL. 043-497-5740)

2026年7月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、下記のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ2025年9月12日に開示しました2026年7月期通期連結業績予想を下方修正することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 業績予想の修正

2026年7月期通期連結業績予想数値の修正 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,220	△2,412	△177	△178	△9円44銭
今回修正予想 (B)	1,700～ 1,900	△2,154～ △2,311	△574～ △730	△575～ △731	△30円26銭～ △38円47銭
増減額 (B-A)	△520～ △320	258～ 101	△397～ △553	△397～ △553	-
増減率 (%)	△23.4%～ △14.4%	-	-	-	-
(参考) 前期実績 (2025年7月期)	1,406	△1,588	46	46	2円44銭

※「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

2. 修正の理由

当社グループはインフラDX事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、ドローン事業、デジタルツイン事業、ソリューション開発事業及び新規領域のサービスによって事業展開しております。

ドローン事業における、点検ソリューションサービスにおいて、当事業年度期初より、下水道領域におけるドローン活用を推進するため、戦略的な活動として無償の下水道調査や自治体等へのドローンデモ実施にリソースを配分した結果、通常案件の小型化や案件数の減少により、上期の進捗が遅れる結果となりました。下期

は第3四半期期中から案件パイプラインの獲得にシフトしたため、受注は回復基調であるものの、上期進捗の遅れをカバーするまでの受注は見込めず、通期では当初売上予想を下回る見込みとなりました。一方、プロダクト提供サービスにおいては、機体販売が順調に増加するとともにレンタルサービスも着実に成長し、当初売上予想程度となる見込みであります。その結果、ドローン事業の売上は前回発表予想1,158百万円に対して今回修正予想が935百万円～1,097百万円という見通しとなっております。

デジタルツイン事業においては、点検ソリューションサービス売上の減少により、点検ソリューションサービスに紐づくデータ処理売上等が減少し、上期の進捗が遅れる結果となりました。下期は受注回復基調であるものの、上期進捗の遅れをカバーするまでの受注は見込めず、前期実績を上回るものの当初売上予想は下回る見込みとなりました。その結果、デジタルツイン事業の売上は前回発表予想412百万円に対して今回修正予想が310百万円～331百万円という見通しとなっております。

ソリューション開発事業においては、前年度から継続して実施している案件が多くを占める一方、新規案件へのリソース配分ができず、前期実績を上回るものの当初売上予想は下回る見込みとなりました。その結果、ソリューション開発事業の売上は前回発表予想450百万円に対して今回修正予想が390百万円～407百万円という見通しとなっております。

新規領域につきましては、新プロダクトの立ち上げに想定以上の時間を要したことに加え、海外領域において、市場性、顧客ニーズ及び採算性を慎重に見極めながら、展開地域や販売方法の精査を進めた結果、当初想定していた売上の計上時期が後ろ倒しとなる見込みです。その結果、新規領域の売上は前回発表予想200百万円に対して今回修正予想が65百万円という見通しとなっております。

また、営業利益につきましては、①上記に伴う売上高の減少に加え、営業活動、採用活動、事業開発及び外部パートナーとの連携拡大など、今後の成長に向けた体制強化に必要な販売費及び一般管理費の増加が見込まれる一方、②SBIR研究開発費（鉄道業点検に係るドローンソリューション開発に係る研究開発費）について、開発成果の確度向上に向けた実施手順の見直し、及び一部の主要機器の納品時期が後ろ倒しとなったことにより、一部の費用が来期に回ることによって当該研究開発費が減少する見込みとなり、結果として販売費及び一般管理費総額が想定より少なくなることで、前回発表予想を上回る見通しです。

経常利益につきましては、上記営業利益の修正理由の影響に加え、SBIR研究開発費の発生時期の後ろ倒しにより、一部の補助金収入の受領スケジュールが来期に回ることとなったため、前回発表予想を下回る見通しです。

以上の理由から、2026年7月期通期連結業績予想の売上高及び各段階利益の予想を修正しております。

なお、2026年7月期通期連結業績予想の修正においては、案件の受注・検収時期に加え、その金額規模により変動する可能性があることから、現時点で合理的に見積もることが可能な範囲として、レンジ形式により業績予想を開示しております。

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上